

## 平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月26日

上場会社名 日本製麻株式会社

上場取引所 東

コード番号 3306

本社所在都道府県 富山県

(URL <http://www.nihonseima.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中本 広太郎

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 大西 清

TEL (078) 332-8251

決算取締役会開催日 平成17年 5月26日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	4,893	0.0	43	△47.3	△52	△274.2
16年 3月期	4,891	△12.2	81	49.5	30	897.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	0	△98.2	0.02	—	0.0	△1.2	△1.1
16年 3月期	32	—	0.88	—	2.2	0.7	0.6

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 36,712,095株 16年 3月期 36,716,233株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	—	—	—	—	—	—
16年 3月期	—	—	—	—	—	—

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 — 円 — 銭 特別配当 — 円 — 銭

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	4,324	4,324	1,487	1,487	34.4	40.53
16年 3月期	4,371	4,371	1,518	1,518	34.7	41.35

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 36,707,698株 16年 3月期 36,714,869株

2. 期末自己株式数 17年 3月期 25,503株 16年 3月期 16,968株

## 2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 2,650	百万円 50	百万円 △345	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
通 期	5,050	58	△350	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △9円53銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	1,392,995	32.2%	1,258,986	28.8%	134,008
現金及び預金	154,195		90,272		63,922
受取手形	4,066		10,340		6,273
売掛金	663,355		634,930		28,425
商 品	198,920		198,406		514
製 品	157,827		120,464		37,363
原 材	6,831		7,950		1,119
仕 掛	109,867		103,675		6,191
貯 蔵	35,337		29,632		5,704
繰延税金資産	11,978		17,825		5,846
未 収 入	21,744		26,613		4,869
そ の 他	30,570		20,273		10,297
貸倒引当金	1,700		1,400		300
固 定 資 産	2,929,905	67.8%	3,112,536	71.2%	182,630
有 形 固 定 資 産	2,689,979	62.2%	2,821,185	64.5%	131,205
建 物	1,131,588		1,201,393		69,804
構 築 物	182,554		204,868		22,313
機 械 及 び 装 置	101,866		109,183		7,316
車 両 運 搬 具	1,387		6,879		5,492
工 具 器 具 備 品	17,677		14,444		3,233
土 地	1,254,905		1,284,416		29,511
無 形 固 定 資 産	44,681	1.1%	47,341	1.1%	2,660
借 地 権	36,000		36,000		-
そ の 他	8,681		11,341		2,660
投 資 其 他 の 資 産	195,244	4.5%	244,008	5.6%	48,764
投 資 有 価 証 券	28,333		123,664		95,330
関 係 会 社 株 式	66,278		66,278		-
出 資 金	350		350		-
長 期 貸 付 金	2,387		-		2,387
従 業 員 長 期 貸 付 金	575		-		575
差 入 保 証 金	25,446		31,776		6,330
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	22,362		4,257		18,104
会 員 権	32,800		48,640		15,840
長 期 未 収 入 金	63,692		62,208		1,483
長 期 前 払 費 用	41,729		314		41,414
繰 延 税 金 資 産	15,517		-		15,517
貸 倒 引 当 金	104,229		93,481		10,748
繰 延 資 産	1,900	0.0%	-	-	1,900
資 産 合 計	4,324,800	100.0%	4,371,522	100.0%	46,721

(単位:千円)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	1,118,476	25.9 %	1,824,391	41.7 %	705,914
支 払 手 形	402,352		302,006		100,346
買 掛 金	284,487		366,555		82,068
短 期 借 入 金	-		469,491		469,491
1年以内返済予定長期借入金	152,636		373,317		220,681
未 払 金	176,368		152,706		23,661
未 払 費 用	18,222		17,303		918
未 払 法 人 税 等	6,312		22,678		16,365
未 払 消 費 税 等	-		20,670		20,670
賞 与 引 当 金	21,000		21,000		-
そ の 他	57,098		78,660		21,562
固 定 負 債	1,718,479	39.7 %	1,028,843	23.6 %	689,635
社 債	150,000		-		150,000
長 期 借 入 金	1,248,177		478,203		769,974
退 職 給 付 引 当 金	208,782		192,488		16,294
繰 延 税 金 負 債	-		10,593		10,593
長 期 預 り 保 証 金	107,920		341,799		233,879
そ の 他	3,600		5,760		2,160
負 債 合 計	2,836,956	65.6 %	2,853,235	65.3 %	16,279
(資 本 の 部)					
資 本 金	1,836,660	42.5 %	1,836,660	42.0 %	-
資 本 剰 余 金	17,380	0.4 %	17,380	0.4 %	-
利 益 剰 余 金	366,491	8.5 %	367,082	8.4 %	591
利 益 準 備 金	84,200		84,200		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	240,476		257,182		16,705
当 期 未 処 理 損 失	691,168		708,464		17,296
その他有価証券評価差額金	2,667	0.1 %	33,121	0.7 %	30,454
自 己 株 式	2,372	0.1 %	1,793	0.0 %	579
資 本 合 計	1,487,844	34.4 %	1,518,286	34.7 %	30,442
負 債 及 び 資 本 合 計	4,324,800	100.0 %	4,371,522	100.0 %	46,721

## 2. 損益計算書

(単位:千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	4,893,565	100.0 %	4,891,275	100.0 %	2,290
売 上 原 価	3,451,962	70.5 %	3,354,535	68.6 %	97,427
売 上 総 利 益	1,441,603	29.5 %	1,536,739	31.4 %	95,136
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,398,477	28.6 %	1,454,869	29.7 %	56,392
営 業 利 益	43,125	0.9 %	81,870	1.7 %	38,744
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,700		2,590		3,110
雑 収 入	3,322		12,433		9,111
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	31,461		45,930		14,469
先 物 為 替 予 約 評 価 損	22,182		-		22,182
融 資 関 連 費 用	36,654		-		36,654
雑 損 失	14,389		20,796		6,406
経 常 利 益 又 は 損 失 ( )	52,539	1.1 %	30,167	0.6 %	82,706
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	-		3,633		3,633
投 資 有 価 証 券 売 却 益	61,127		34,394		26,733
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	915		4,303		3,388
建 物 賃 貸 契 約 解 約 益	92,103		-		92,103
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 売 却 損	29,284		-		29,284
投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,500		-		1,500
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,700		-		12,700
役 員 退 職 慰 労 金	42,520		-		42,520
税 引 前 当 期 純 利 益	15,602	0.3 %	72,499	1.5 %	56,897
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,631	0.3 %	43,670	0.9 %	29,039
法 人 税 等 調 整 額	379	0.0 %	3,503	0.1 %	3,882
当 期 純 利 益	591	0.0 %	32,331	0.7 %	31,740
前 期 繰 越 損 失	691,759		740,796		49,037
当 期 未 処 理 損 失	691,168		708,464		17,296

### 3. 損失処理案

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 理 損 失	691,168	708,464	17,296
固定資産圧縮積立金取崩額	109,442	16,705	92,737
合 計	581,725	691,759	110,034
これを次のとおり処理いたします。			
次 期 繰 越 損 失	581,725	691,759	110,034

#### 4. 注 記 事 項

##### ・ 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 関係会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
    - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法
  - 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 食品工場、養魚場、ホテル・レストラン事業用及び賃貸事業用の不動産の有形固定資産 定額法
  - 上記以外の有形固定資産 定率法
  - 無形固定資産 定額法
  - 長期前払費用 定額法
5. 繰延資産の処理方法 商法施行規則に定める最長期間(3年)で均等償却
  - 社債発行費
6. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金……………債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
8. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を適用しております。
10. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

・貸借対照表の注記

	当	期	前	期
1. 担保提供資産				
財団を組成して担保に供している資産				
建物・構築物	5 9 6 , 7 0 2 千円		5 3 1 , 0 9 4 千円	
機械装置	1 0 1 , 7 3 7 千円		1 0 5 , 4 3 4 千円	
土地	5 4 1 , 2 2 2 千円		5 0 8 , 3 3 1 千円	
無形固定資産(借地権)	3 6 , 0 0 0 千円		3 6 , 0 0 0 千円	
計	1 , 2 7 5 , 6 6 3 千円		1 , 1 8 0 , 8 5 9 千円	
その他担保に供している資産				
定期預金		千円	4 2 , 5 1 3 千円	
建物・構築物	6 8 6 , 5 0 5 千円		7 2 9 , 2 2 9 千円	
投資有価証券		千円	9 7 , 5 8 9 千円	
土地	6 5 9 , 4 6 3 千円		6 5 9 , 4 6 3 千円	
投資その他の資産(会員権)		千円	3 4 , 1 4 0 千円	
計	1 , 3 4 5 , 9 6 9 千円		1 , 5 6 2 , 9 3 5 千円	
担保対応債務				
短期借入金		千円	4 6 9 , 4 9 1 千円	
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	7 3 3 , 8 4 0 千円		8 5 1 , 5 2 0 千円	
長期預り保証金(1年以内返済予定を含む)		千円	2 4 2 , 3 5 5 千円	
上記以外の担保提供資産				
土地(主要株主中本商事株の銀行借入担保として)	3 5 , 6 7 1 千円		3 5 , 6 7 1 千円	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2 , 4 9 4 , 5 6 8 千円		2 , 4 2 8 , 6 9 1 千円	
3. 受取手形割引高	2 4 8 , 1 9 4 千円		2 6 6 , 4 3 7 千円	
4. 受取手形裏書譲渡高	3 , 6 0 0 千円		2 , 9 2 0 千円	
5. 授權株式数等				
会社が発行する株式の総数 普通株式	7 2 , 0 0 0 千株		7 2 , 0 0 0 千株	
発行済株式の総数 普通株式	3 6 , 7 3 3 千株		3 6 , 7 3 3 千株	
6. 保有自己株式数 普通株式	2 5 千株		1 8 千株	
7. 関係会社に係る注記				
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもの				
売掛金	4 1 , 5 6 8 千円		6 , 1 7 8 千円	
未収入金	7 , 2 1 2 千円		1 5 , 1 7 8 千円	
買掛金	9 , 9 9 5 千円		1 8 7 , 2 1 0 千円	
支払手形	6 5 , 6 4 3 千円		千円	
未払金	1 9 , 4 0 8 千円		2 8 , 7 0 7 千円	
8. 配当制限				
商法施行規則第124条第3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	2 , 6 6 7 千円		3 3 , 1 2 1 千円	
9. 資本の欠損の額	4 5 3 , 0 6 3 千円		4 5 3 , 0 7 5 千円	

10. 財務制限条項  
(当期)

当期末(平成17年3月末現在)の借入金のうち、長期借入金1,149,600千円(1年以内返済予定長期借入金100,800千円を含む)には、以下の内容の財務制限条項が付されております。

連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における経常損益をいずれも2期連続で損失としないこと。

連結及び単体の各決算期末(中間決算を除く)における自己資本を、直近決算期末の自己資本の70%以上に維持すること。

単体の各決算期末(中間決算を除く)における有利子負債の合計金額が、営業損益、受取利息、受取配当金及び減価償却費を加算した金額を10倍した金額を2期連続で上回らないこと。

・損益計算書の注記

	当	期	前	期
1. 関係会社に係る注記				
受取配当金		4,603千円		1,961千円
2. 固定資産売却益の内容				
土地				3,633千円
3. 固定資産除売却損の内容				
固定資産売却損				
土地		28,511千円		
固定資産除却損				
機械装置及び運搬具		735千円		
その他		37千円		
計		773千円		

・リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(借手側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

区 分	当 期			前 期		
	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合 計
取得価額相当額	20,237千円	2,400千円	22,637千円	22,773千円	2,400千円	25,173千円
減価償却累計額相当額	12,996千円	1,400千円	14,396千円	12,648千円	920千円	13,568千円
期末残高相当額	7,240千円	1,000千円	8,240千円	10,124千円	1,480千円	11,604千円

未経過リース料期末残高相当額	当	期	前	期
一 年 以 内		4,400千円		4,090千円
一 年 超		4,279千円		7,891千円
合 計		8,679千円		11,981千円
支払リース料等	当	期	前	期
(1)支払リース料		4,444千円		5,152千円
(2)減価償却費相当額		3,639千円		4,751千円
(3)支払利息相当額		277千円		402千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引  
(借手側)

未経過リース料期末残高相当額	当	期	前	期
一 年 以 内		3,587千円		千円
一 年 超		10,596千円		千円
合 計		14,183千円		千円

・税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金	8,484千円	8,484千円
その他	3,494千円	9,341千円
計	<u>11,978千円</u>	<u>17,825千円</u>

(固定の部)

	当 期	前 期
繰延税金資産		
貸倒引当金	41,599千円	37,194千円
ゴルフ会員権等	16,238千円	16,238千円
退職給付引当金	84,347千円	77,765千円
有形及び無形固定資産	千円	63,612千円
その他	14,048千円	3,761千円
計	<u>156,233千円</u>	<u>198,571千円</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	138,908千円	186,713千円
その他有価証券評価差額金	1,807千円	22,451千円
計	<u>140,716千円</u>	<u>209,165千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>15,517千円</u>	<u>千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>千円</u>	<u>10,593千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率		
(調整)	40.4%	42.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.7%	7.1%
住民税均等割	34.7%	7.8%
その他	11.6%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>96.2%</u>	<u>55.4%</u>

## 役員 の 異 動

(平成 17 年 6 月 29 日付予定)

### ( 1 ) 代表者の異動

該当事項はありません。

### ( 2 ) 取締役の異動

昇任予定取締役候補者

専務取締役 網本健二 (現 常務取締役 産業資材・水産担当)

新任取締役候補者

取締役経理部長 池田明穂 (現 経理部長)

退任予定取締役

常務取締役 大西 清 (当社常務執行役員並びに砺波アパルティメント(株)  
代表取締役社長に就任予定)

取締役 福田順介 (当社執行役員就任予定)

辞任予定取締役

(新)

取締役 久保河内 功 (ホテル&レストラン ニチマ倶楽部 支配人)

以 上